

平成 14 年 8 月 9 日

各 位

会社名 株式会社琉球銀行
代表者名 代表取締役頭取 大城勇夫
(コード番号 8399 東証一部、福証)
問合せ先 取締役総合企画部長 浦崎唯彦
(TEL 098-860-3789 宮城、長山)

平成 15 年 3 月期 第 1 四半期情報の開示について

当行の平成 15 年 3 月期第 1 四半期(平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものであります。

(注) 以下に記載する数値は、未監査であります。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
	平成 14 年 6 月末		平成 14 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,061		32,921
危険債権	64,708		65,649
要管理債権	56,991		54,859

(注) 1. 上記の金額は信託勘定を含んでおります。

2. 上記の平成 14 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 平成 14 年 6 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、同 3 月末から 6 月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成 14 年 6 月末については、償却・引当見込額・回収額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりませんが、同年 3 月末時点の自己査定額のうち、大口先に対する債権(上位 30 社)については、四半期中の増減額を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか又は貸出条件を緩和している債権)

(2) 平成 14 年 6 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 3 月末時点における金額をベースとし、同 3 月末から 6 月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに 3 ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、平成 14 年 3 月末時点の自己査定額のうち、大口のものに対する債権(上位 30 社)については、四半期中の増減を勘案しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成 14 年 9 月末（予想値）		平成 14 年 3 月末（実績）	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	9.6%程度	9.6%程度	9.33%	9.35%
Tier 比率	8.5%程度	8.5%程度	8.15%	8.27%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成 14 年 6 月末			
	時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	248,599	1,646	1,303	2,949
株 式	5,927	1,254	623	1,877
債 券	229,850	415	643	227
そ の 他	12,821	807	36	843

	平成 14 年 3 月末			
	時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損	
	164,244	2,251	957	3,209
	5,756	1,348	482	1,830
	129,415	52	396	448
	29,072	849	79	929

（注）1. 平成 14 年 6 月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成 14 年 6 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成 14 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	36,651	652	711	59
子会社・関連会社株式	136	-	-	-

	平成 14 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	
	32,686	530	609	79
	133	-	-	-

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成 14 年 6 月末		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-

平成 14 年 3 月末		
契約額等	時 価	評価損益
-	-	-

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載金額から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップは下記の通りであり、すべて資金関連スワップであります。

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

種 類	平成 14 年 6 月末		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	50,750	841	841

平成 14 年 3 月末		
契約額等	時 価	評価損益
24,239	26	26

資金関連スワップとは、異なる通貨での資金調達（外貨預金等）・資金運用（外貨貸付等）に係る為替スワップ取引のことであり、この為替スワップ取引に見合う資金運用・資金調達により為替リスクは相殺されます。

なお、上記資金関連スワップに係る外貨預金・外貨貸付等の評価損益は 14 年 6 月末 + 898 百万円、14 年 3 月末 + 37 百万円です。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区 分	種 類	(単位：百万円)	(参考) (単位：百万円)
		平成 14 年 6 月末 契 約 額 等	平成 14 年 3 月末 契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	-	-
店 頭	為替予約	292	133
	通貨オプション	-	-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) その他
該当ありません。

5 . 預金・貸出金の残高 (単体)

	(単位：百万円)	(参考) (単位：百万円)
	平成 14 年 6 月末	平成 14 年 3 月末
預金 (未残)	1,344,432	1,329,178
貸出金 (未残)	1,047,196	1,103,319

(注) 上記の金額は信託勘定を含んでおります。